

平成 2 1 年度決算に基づく  
新地方公会計制度財務書類  
(平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在)

山 口 県 下 関 市  
平 成 2 2 年 1 1 月



## 目 次

### 1. 普通会計財務書類について

1-1	普通会計財務書類作成にあたり	1
1-2	貸借対照表	2
1-3	行政コスト計算書	4
1-4	純資産変動計算書	7
1-5	資金収支計算書	8

### 2. 連結財務書類について

2-1	連結財務書類作成にあたり	9
2-2	連結貸借対照表	11
2-3	連結行政コスト計算書	12
2-4	連結純資産変動計算書	13
2-5	連結資金収支計算書	14

### 3. 資料編

3-1	普通会計財務書類(単位：千円)	16
3-2	連結財務書類(単位：千円)	20
3-3	連結財務書類(内訳表)(単位：千円)	24
3-4	用語の解説	29

# 1. 普通会計財務書類について

## 1-1 普通会計財務書類作成にあたり

### (1) 財務書類の作成基礎

下関市普通会計財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務書類から構成され、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

### (2) 対象会計範囲

普通会計（一般会計、土地取得特別会計、港湾特別会計の一部、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）を対象としています。

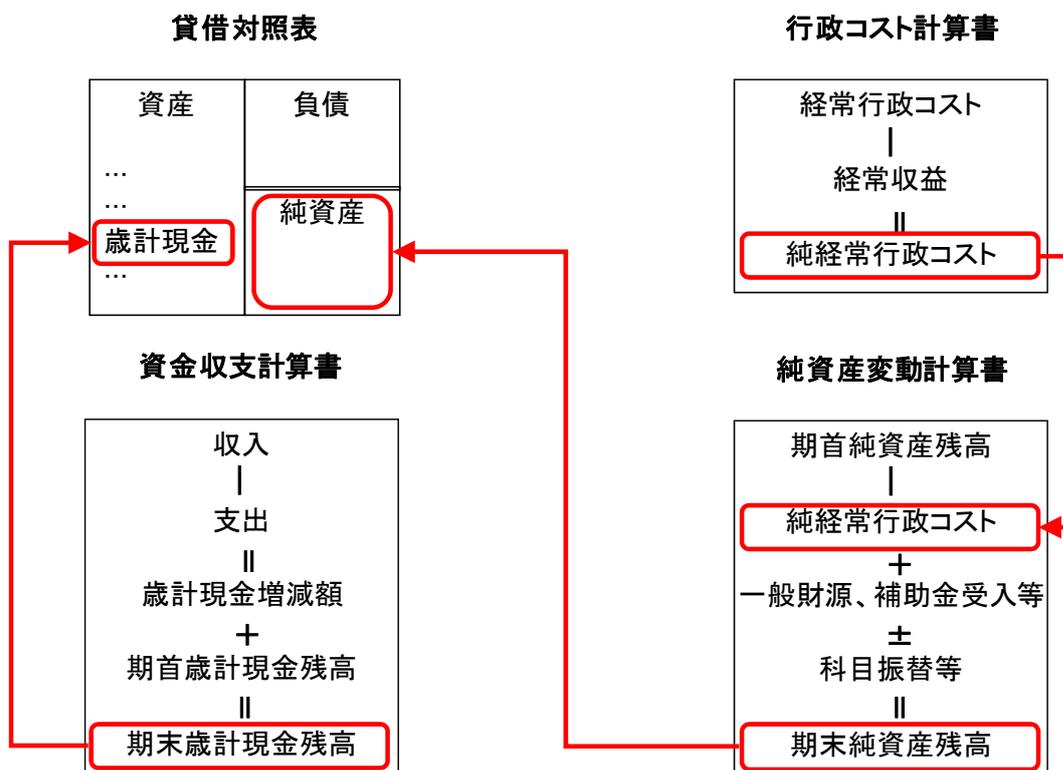
### (3) 対象年度

この財務書類の対象年度は、平成21年度で、平成22年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成22年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

### (4) 作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値並びに対象年度の歳入歳出決算書を基礎として作成しています。

### (5) 財務書類の関係



## 1-2 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）でまかなっているかを表した財務書類です。

借方（左側）の「資産の部」には、財産（資産）として、①行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、②将来収入をもたらす資産（売却可能資産など）とがあげられています。

一方、貸方（右側）は、借方（左側）の財源（負債・純資産）として、①地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となる「負債の部」と、②国や県からの補助金や過去・現世代の負担を表す「純資産の部」とで構成されています。

貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	429,427	1 固定負債	155,122
(1)有形固定資産	428,966	(1)地方債	135,757
(2)売却可能資産	461	(2)長期未払金	46
2 投資等	40,773	(3)退職手当引当金	19,319
(1)投資及び出資金	25,811	2 流動負債	15,605
(2)貸付金	1,316	(1)翌年度償還予定地方債	12,855
(3)基金等	10,368	(2)未払金	6
(4)長期延滞債権	3,770	(3)翌年度支払予定退職手当	1,644
(5)回収不能見込額	△ 492	(4)賞与引当金	1,100
3 流動資産	14,681	負債合計	170,727
(1)現金預金	13,963	純資産の部	
(うち歳計現金)	4,181	1 公共資産等整備国県補助金等	93,003
(2)未収金	718	2 公共資産等整備一般財源等	281,988
		3 その他一般財源等	△ 61,055
		4 資産評価差額	218
		純資産合計	314,154
資産合計	484,881	負債及び純資産合計	484,881

## ○各種指標による分析

### 1) 社会資本形成の世代間負担比率

市が所有する資産に対する市の借金の割合や純資産の割合から、社会資本の形成が世代間でどのように負担されているかを見ることができます。

市町村の普通会計では、過去及び現世代の負担比率が50～90%、将来世代の負担比率が15～40%が平均的な値といわれるため、本市では健全な社会資本形成を行っているといえます。

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	差引
公共資産合計(A)	422,313	429,427	
地方債残高等(B)	143,661	148,664	
純資産合計(C)	311,554	314,154	
将来世代の負担比率(B/A)	34.02%	34.62%	0.60%
過去・現世代の負担比率(C/A)	73.77%	73.16%	-0.61%

### 2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の割合から、所有資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、資産形成の規模を測ることができます。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるといえます。

市町村の普通会計では、3.0～7.0が平均的な値といわれるため、本市では歳入規模に比して適当な資産を所有しているといえます。

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	差引
歳入総額(A)	116,835	130,441	
資産合計(B)	476,901	484,881	
歳入額対資産比率(B/A)	4.08	3.72	-0.36

※歳入総額=資金収支計算書歳入合計+期首歳計現金残高

### 1-3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益及びこれらを差し引きした純経常行政コストからなる財務書類です。経常行政コストは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政サービスを提供することにより生じた経費を表しています。一方、経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金など、行政サービスの直接の対価として得られた受益者の負担額を表しています。このため、経常行政コストと経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の、市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などでまかなわなければならないコストを表しています。

また、行政コスト計算書は、行政目的（教育、福祉など）と、コストの性質別（人件費、物件費など）との2つの視点から区分され、マトリックス（行列）形式で構成されています。これにより、目的別・性質別の双方からコストの発生状況を把握することができるとともに、目的別に経常行政コストに対する受益者負担の割合を算定することができます。

コストの行政目的は、下表のとおり、決算統計上の行政目的区分（予算説明書の款に準じています）に対応しています。また、コストの性質は、「1 人にかかるコスト」「2 物にかかるコスト」「3 移転支出的なコスト」「4 その他のコスト」の4つに区分されます。

行政コスト計算書上の科目	決算統計上の行政目的区分
① 生活インフラ・国土保全	土木費
② 教育	教育費
③ 福祉	民生費
④ 環境衛生	衛生費
⑤ 産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
⑥ 消防	消防費
⑦ 総務	総務費、その他
⑧ 議会	議会費

1-3 行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	19,378	19.3%	1,533	3,748	2,346	2,321	1,178	2,172	5,588	492			0
(2)退職手当引当金繰入等	2,712	2.7%	239	466	362	414	191	411	608	21			0
(3)賞与引当金繰入額	1,100	1.1%	79	212	136	134	67	126	317	29			0
小計	23,190	23.1%	1,851	4,426	2,844	2,869	1,436	2,709	6,513	542			0
(1)物件費	12,969	12.9%	953	4,106	787	3,311	912	384	2,478	37			1
(2)維持補修費	1,317	1.3%	918	208	23	122	19	1	26	0			
(3)減価償却費	12,981	12.9%	5,661	2,632	346	1,676	2,072	114	480				
小計	27,267	27.1%	7,532	6,946	1,156	5,109	3,003	499	2,984	37			1
(1)社会保険給付	20,424	20.3%		517	19,789	118							
(2)補助金等	9,273	9.2%	84	681	1,325	586	1,082	80	5,411	24			0
(3)他会計等への支出額	16,097	16.0%	4,283	0	9,264	1,527	966	32	25				0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	1,684	1.7%	872	0	289	61	437	0	25				0
小計	47,478	47.2%	5,239	1,198	30,667	2,292	2,485	112	5,461	24			0
(1)支払利息	2,343	2.3%								2,343			
(2)回収不能見込計上額	251	0.2%									251		
(3)その他行政コスト	△ 2	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 2
小計	2,592	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	2,343	251		△ 2
経常行政コスト a	100,527		14,622	12,570	34,667	10,270	6,924	3,320	14,958	603	2,343	251	△ 1
(構成比率)			14.5%	12.5%	34.5%	10.2%	6.9%	3.3%	14.9%	0.6%	2.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	4,470		889	1,071	364	1,121	53	7	142	0	163		0	660
2 分担金・負担金・寄附金 c	949		0	0	901	12	11	0	0	0	0		0	25
経常収益合計 d	5,419		889	1,071	1,265	1,133	64	7	142	0	163		0	685
(b+c) d/a	5.4%		6.1%	8.5%	3.6%	11.0%	0.9%	0.2%	1.0%	0.0%	7.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	95,108		13,733	11,499	33,402	9,137	6,860	3,313	14,816	603	2,180	251	△ 1	△ 685

## ○各種指標による分析

### 1) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は受益者の負担を表すため、コストに対する負担割合を算定することで、受益者負担比率が算定されます。

市町村の普通会計では、2～8%が平均的な値といわれ、本市ではその間の値であります。

21年度の特徴としては、市民負担を伴わない総務部門に属する行政コストとして、定額給付金給付事業4,534百万円の増があり、全体として前年度対比0.9%の受益者の負担率減少となっています。

(単位:百万円)

行政目的	平成20年度			平成21年度			受益者負担率 差引
	コスト	負担	受益者 負担率	コスト	負担	受益者 負担率	
生活インフラ・国土保全	13,972	768	5.5%	14,622	889	6.1%	0.6%
教育	11,580	969	8.4%	12,570	1,071	8.5%	0.2%
福祉	33,527	1,235	3.7%	34,667	1,265	3.6%	0.0%
環境衛生	9,731	1,142	11.7%	10,270	1,133	11.0%	-0.7%
産業振興	7,184	442	6.2%	6,924	64	0.9%	-5.2%
消防	2,892	7	0.2%	3,320	7	0.2%	0.0%
総務	9,657	147	1.5%	14,958	142	1.0%	-0.5%
議会	604	0	0.0%	603	0	0.0%	0.0%
<b>普通会計全体</b>	<b>91,342</b>	<b>5,762</b>	<b>6.3%</b>	<b>100,527</b>	<b>5,419</b>	<b>5.4%</b>	<b>-0.9%</b>

※普通会計全体は支払利息、回収不能見込計上額などが含まれるため、上記目的別を合算したものとは不一致

#### 1-4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各科目が1年間でどのように変動したか、また、どのような財源や要因で増減したかを表した財務書類です。

横軸の4つの項目は、貸借対照表「純資産の部」に計上されている各科目に対応しています。一方、左側の縦軸の各科目は、純資産の増減要因となったものを表しています。この表を上から下へと縦に見ていくと、当該年度に純資産がどのような要因によって増減したかがわかるようになっています。

純資産変動計算書  
〔 自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日 〕

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評 価差額
期首純資産残高	311,554	92,211	279,607	△ 60,468	204
純経常行政コスト	△ 95,108			△ 95,108	
一般財源					
地方税	35,011			35,011	
地方交付税	26,419			26,419	
その他行政コスト充当財源	7,410			7,410	
補助金等受入	28,615	4,461		24,154	
臨時損益	239			239	
科目振替	0	△ 3,669	2,381	1,288	
資産評価替えによる変動額	14				14
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	314,154	93,003	281,988	△ 61,055	218

## 1-5 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の流れから見た1年間の行政活動を表しています。他の3つの財務書類と異なり、現金主義による財務書類です。歳入・歳出決算書と基本的には同じですが、「1 経常的収支の部」、「2 公共資産等整備収支の部」及び「3 投資・財務的収支の部」の3つの区分に分かれている点が特徴です。

それぞれの収支の合計が、1年間の資金（現金）の増減となり、期末の歳計現金の残高は、貸借対照表の現金預金残高のうち歳計現金に一致します。

資金収支計算書  
〔 自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日 〕

(単位:百万円)

<b>1 経常的収支の部</b>		<b>2 公共資産整備収支の部</b>	
人件費	22,813	公共資産整備支出	20,092
物件費	12,969	公共資産整備補助金等支出	1,684
社会保障給付	20,425	他会計等への繰出支出	514
補助金等	9,273	<b>支 出 合 計</b>	<b>22,290</b>
支払利息	2,343	国県補助金等	5,121
他会計等への繰出支出	11,118	地方債発行額	11,648
その他支出	1,509	基金取崩額	0
<b>支 出 合 計</b>	<b>80,450</b>	その他収入	645
地方税	35,103	<b>収 入 合 計</b>	<b>17,414</b>
地方交付税	26,418	公共資産整備収支額	△ 4,876 <sup>B</sup>
国県補助金等	23,405		
使用料・手数料	4,115	<b>3 投資・財務的収支の部</b>	
分担金・負担金・寄附金	927	投資及び出資金	2
諸収入	1,891	貸付金	4,916
地方債発行額	4,208	基金積立額	2,061
基金取崩額	1,925	定額運用基金への繰出	300
その他収入	4,724	他会計等への繰出支出	4,496
<b>収 入 合 計</b>	<b>102,716</b>	地方債償還額	11,741
<b>経 常 的 収 支 額</b>	<b>22,266</b> <sup>A</sup>	長期未払金支払支出	4
		<b>支 出 合 計</b>	<b>23,520</b>
		国県補助金等	88
翌年度繰上充用金増減額	0 <sup>D</sup>	貸付金回収額	5,050
		基金取崩額	0
当年度歳計現金増減額	795 <sup>E=A+B+C+D</sup>	地方債発行額	893
		公共資産等売却収入	448
期首歳計現金残高	3,386 <sup>F</sup>	その他収入	446
		<b>収 入 合 計</b>	<b>6,925</b>
期末歳計現金残高	4,181 <sup>G=E+F</sup>	投資・財務的収支額	△ 16,595 <sup>C</sup>

## 2. 連結財務書類について

### 2-1 連結財務書類作成にあたり

#### (1) 財務書類の作成基礎

下関市連結財務書類は、「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の4つの財務書類から構成され、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

#### (2) 対象会計・法人等の範囲

対象となる、会計・法人等は、次ページの「連結対象法人等明細表」のとおりです。

#### (3) 対象年度

この財務書類の対象年度は、平成21年度で、平成22年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成22年4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### (4) 作成基礎データ

病院事業会計、水道事業会計、工業用水道会計、公共下水道事業会計、土地開発公社、地方独立行政法人及び第3セクター等については、各会計、法人等が作成している平成21年度の法定決算書類を用いています。また、これら以外の会計については、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いています。

#### (5) 相殺消去

連結財務書類は、連結対象の範囲に含まれる会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、連結対象となる会計・法人等の間で行われている、資金の出資(受入)、貸付(借入)、返済(回収)、売上(支払)、繰出(繰入)等のうち、主たる内部取引について相殺消去しています。

#### (6) 連結財務書類4表について

「2-2、2-3、2-4、2-5」において、連結ベースで作成した財務書類4表を掲載しています。表の見方については、科目等について若干の差異はありますが、基本的には普通会計と同様です。また、連結対象会計・法人ごとの内訳については、「3. 資料編 3-3」をご参照ください。

## ○連結対象法人等明細表

会計・法人の種類		名称	
1. 普通会計		一般会計	
		港湾特別会計の一部	
		土地取得特別会計	
		母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	
2. 公営事業会計	法適用企業	病院事業会計	
		水道事業会計	
		工業用水道事業会計	
		公共下水道事業会計	
	法非適用企業	港湾特別会計の一部	
		臨海土地造成事業特別会計	
		渡船特別会計	
		市場特別会計	
		観光施設事業特別会計	
		駐車場事業特別会計	
		漁業集落環境整備事業特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
	その他の公営事業	競艇事業特別会計	
		国民健康保険特別会計	
		老人保健特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計(保険事業勘定)	
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	
	3. 一部事務組合・広域連合		豊浦大津環境浄化組合
			山口県市町総合事務組合
		山口県後期高齢者医療広域連合	
4. 地方独立行政法人		公立大学法人下関市立大学	
5. 地方三公社		下関市土地開発公社	
6. 第三セクター等		(財)下関市公営施設管理公社	
		(財)下関市文化振興財団	
		(財)下関市海洋少年団育成会	
		(財)下関海洋科学アカデミー	
		(財)菊川建設労働者福祉センター	
		菊川町まちづくり(株)	
		(株)豊田ふるさとセンター	
		(財)豊田湖畔公園管理財団	
		(有)豊田あぐりサービス	
		(社)豊浦産業振興事業団	
		(株)フィッシャリーナむろつ	
		(社)豊北町ふるさと産業振興公社	
		(財)下関市水道サービス公社	
		社会福祉法人 下関市社会福祉事業団	

※一部事務組合・広域連合については、本市の負担割合に応じた按分金額を計上している。

※第三セクター等の基準は、下関市の出資比率が50%以上の団体を対象としている。

2 - 2 連結貸借対照表

連結貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	660,900	1 固定負債	263,362
(1)有形固定資産	660,355	(1)地方公共団体	238,053
(2)無形固定資産	83	(2)関係団体	5,627
(3)売却可能資産	462	(3)長期未払金	78
2 投資等	18,665	(4)引当金	19,587
(1)投資及び出資金	1,586	(5)その他	17
(2)貸付金	731	2 流動負債	32,021
(3)基金等	12,274	(1)翌年度償還予定額	19,865
(4)長期延滞債権	5,701	(2)短期借入金	4,392
(5)回収不能見込額	△ 1,627	(3)未払金	4,341
3 流動資産	37,782	(4)翌年度支払予定退職手当	1,698
(1)資金	26,451	(5)賞与引当金	1,104
(2)未収金	5,817	(6)その他	621
(3)販売用不動産	5,012	負債合計	295,383
(4)その他	1,104	純資産の部	
(5)回収不能見込額	△ 602	純資産合計	422,151
4 繰延勘定	187	負債及び純資産合計	717,534
資産合計	717,534		

2-3 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

【経常行政コスト】	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	28,418	13.6%	2,153	4,463	3,410	8,020	1,649	2,175	6,056	492			0
(2)退職手当等引当金繰入等	3,508	1.7%	351	582	388	892	202	415	678	20			0
(3)賞与引当金繰入額	1,260	0.6%	79	367	138	136	67	127	317	29			0
小計	33,186	15.9%	2,583	5,412	3,916	9,048	1,918	2,717	7,051	541			0
(1)物件費	24,398	11.7%	2,397	4,489	2,148	11,092	1,658	384	2,191	38			1
(2)維持補修費	2,023	1.0%	1,091	255	27	554	57	1	38	0			
(3)減価償却費	20,453	9.8%	10,075	2,677	352	4,226	2,528	114	481				
小計	46,874	22.4%	13,563	7,421	2,527	15,872	4,243	499	2,710	38			1
(1)社会保障給付	62,938	30.1%		518	62,302	118							
(2)補助金等	56,023	26.8%	81	453	48,574	245	1,116	84	5,446	24			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	610	0	△ 298	△ 69	0	31	26				△ 300
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,684	0.8%	872	0	289	61	437	0	25				0
小計	120,645	57.7%	1,563	971	110,867	355	1,553	115	5,497	24			△ 300
(1)支払利息	5,296	2.5%									5,296		
(2)回収不能見込計上額	833	0.4%										833	
(3)その他行政コスト	2,252	1.1%	537	0	532	249	628	0	8	0			298
小計	8,381	4.0%	537	0	532	249	628	0	8	0	5,296	833	298
経常行政コスト a	209,086		18,246	13,804	117,842	25,524	8,342	3,331	15,266	603	5,296	833	△ 1
(構成比率)			8.7%	6.6%	56.4%	12.2%	4.0%	1.6%	7.3%	0.3%	2.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	4,474		889	1,071	368	1,120	53	7	143	0	163		0	660
2 分担金・負担金・寄附金	22,189		263	0	17,978	134	53	0	2	0	0		0	3,759
3 保険料	13,699				13,699									
4 事業収益	23,072		4,291	1,348	572	15,689	969	0	203	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	2,463		650	51	437	276	1,012	0	37	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		268	0	△ 30	△ 26	△ 212	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	65,897		6,361	2,470	33,024	17,193	1,875	7	385	0	163		0	4,419
b/a	31.5%		34.9%	17.9%	28.0%	67.4%	22.5%	0.2%	2.5%	0.0%	3.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	143,189		11,885	11,334	84,818	8,331	6,467	3,324	14,881	603	5,133	833	△ 1	△ 4,419

2 - 4 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書  
 ( 自平成21年4月1日  
 至平成22年3月31日 )

(単位:百万円)

純資産合計	
期首純資産残高	416,059
純経常行政コスト	△ 143,189
一般財源	
地方税	35,011
地方交付税	26,419
その他行政コスト充当財源	23,536
補助金等受入	64,097
臨時損益	△ 39
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	88
無償受贈資産受入	97
その他	72
期末純資産残高	422,151

## 2-5 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書  
〔 自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日 〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	32,774
物件費	23,615
社会保障給付	63,016
補助金等	56,026
支払利息	5,296
その他支出	3,781
支出合計	184,508
地方税	35,103
地方交付税	26,418
国県補助金等	56,195
使用料・手数料	4,115
分担金・負担金・寄附金	21,461
保険料	13,162
事業収入	22,427
諸収入	18,733
地方債発行額	4,208
長期借入金借入額	0
短期借入金借入額	438
基金取崩額	721
その他収入	6,375
収入合計	209,356
経常的収支額	24,848 <sup>A</sup>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	27,432
公共資産整備補助金等支出	1,683
地方独立行政法人公共資産整備支出	15
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	694
第三セクター等公共資産整備支出	4
支出合計	29,828
国県補助金等	7,222
地方債発行額	14,938
長期借入金借入額	640
基金取崩額	2
その他収入	1,015
収入合計	23,817
公共資産整備収支額	△ 6,011 <sup>B</sup>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3
貸付金	4,919
基金積立額	1,858
定額運用基金への繰出	300
地方債償還額	18,551
長期借入金返済額	362
短期借入金減少額	438
長期未払金支払支出	4
その他支出	55
支出合計	26,490
国県補助金等	755
貸付金回収額	5,055
基金取崩額	8
地方債発行額	1,033
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	419
収益事業純収入	136
その他収入	747
収入合計	8,153
投資・財務的収支額	△ 18,337 <sup>C</sup>

翌年度繰上充用金増減額	59 <sup>D</sup>
当年度歳計現金増減額	559 <sup>E=A+B+C+D</sup>
期首歳計現金残高	25,892 <sup>F</sup>
期末歳計現金残高	26,451 <sup>G=E+F</sup>

### 3 - 3 資料編

3 - 1 普通会計財務書類(単位：千円)

3 - 2 連結財務書類(単位：千円)

3 - 3 連結財務書類(内訳表)(単位：千円)

3 - 4 用語の解説



3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

行政コスト計算書

(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	19,377,640	19.3%	1,532,912	3,748,441	2,346,097	2,320,823	1,178,037	2,171,339	5,587,844	492,147			0
(2)退職手当引当金繰入等	2,711,639	2.7%	239,477	465,582	362,191	413,918	190,979	411,270	607,749	20,472			0
(3)賞与引当金繰入額	1,100,203	1.1%	79,350	211,610	136,292	134,329	67,143	126,318	316,504	28,657			0
小計	23,189,482	23.1%	1,851,739	4,425,633	2,844,580	2,869,070	1,436,160	2,708,927	6,512,098	541,276			0
(1)物件費	12,969,078	12.9%	953,205	4,106,550	787,235	3,310,506	912,057	393,662	2,477,496	37,852			515
(2)維持補修費	1,317,346	1.3%	918,065	207,789	22,648	122,574	19,395	680	26,195	0			
(3)減価償却費	12,981,390	12.9%	5,660,813	2,631,541	346,117	1,675,835	2,072,118	114,621	480,345				
小計	27,267,814	27.1%	7,532,083	6,945,880	1,156,000	5,108,915	3,003,570	498,963	2,984,036	37,852			515
(1)社会保障給付	20,424,673	20.3%		517,648	19,789,008	118,017							
(2)補助金等	9,272,931	9.2%	83,559	680,641	1,324,858	586,404	1,081,928	80,277	5,411,274	23,990			0
(3)他会計等への支出額	16,096,458	16.0%	4,282,815	0	9,263,379	1,526,771	968,266	31,630	25,597				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,683,570	1.7%	871,708	0	289,011	61,393	436,616	0	24,842				0
小計	47,477,632	47.2%	5,238,082	1,198,289	30,666,256	2,292,585	2,484,810	111,907	5,461,713	23,990			0
(1)支払利息	2,343,332	2.3%								2,343,332			
(2)回収不能見込計上額	251,003	0.2%									251,003		
(3)その他行政コスト	△ 1,938	0.0%											△ 1,938
小計	2,592,397	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	2,343,332	251,003		△ 1,938
経常行政コスト	100,527,325		14,621,904	12,569,802	34,666,836	10,270,570	6,924,540	3,319,797	14,957,847	603,118	2,343,332	251,003	△ 1,423
(構成比率)			14.5%	12.5%	34.5%	10.2%	6.9%	3.3%	14.9%	0.6%	2.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	4,470,071		888,753	1,070,528	363,769	1,120,398	53,310	7,191	142,486	0	163,377		660,259
2 分担金・負担金・寄附金	949,719		217	326	901,018	12,472	11,149	0	0	0	0		24,537
経常収益合計	5,419,790		888,970	1,070,854	1,264,787	1,132,870	64,459	7,191	142,486	0	163,377		684,796
(d/a)	5.4%		6.1%	8.5%	3.6%	11.0%	0.9%	0.2%	1.0%	0.0%	7.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト	95,107,535		13,732,934	11,498,948	33,402,049	9,137,700	6,860,081	3,312,606	14,815,361	603,118	2,179,955	251,003	△ 1,423
													△ 684,796

### 3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

#### 純資産変動計算書

(自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	311,553,674	92,210,812	279,606,813	△ 60,468,395	204,444
純経常行政コスト	△ 95,107,535			△ 95,107,535	
一般財源					
地方税	35,011,415			35,011,415	
地方交付税	26,418,506			26,418,506	
その他行政コスト充当財源	7,410,080			7,410,080	
補助金等受入	28,614,575	4,461,036		24,153,539	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 191,831			△ 191,831	
公共資産除売却損益	440,648			440,648	
投資損失	△ 9,426			△ 9,426	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,438,232	△ 4,438,232	
公共資産処分による財源増		0	△ 7,598	7,598	0
貸付金・出資金等への財源投入			5,933,228	△ 5,933,228	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 6,460,432	6,460,432	
減価償却による財源増		△ 3,668,773	△ 9,312,617	12,981,390	
地方債償還等に伴う財源振替			7,790,232	△ 7,790,232	
資産評価替えによる変動額	14,008				14,008
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	314,154,114	93,003,075	281,987,858	△ 61,055,271	218,452

### 3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

#### 資金収支計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,812,637
物件費	12,969,078
社会保障給付	20,424,673
補助金等	9,272,931
支払利息	2,343,332
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	11,117,913
その他支出	1,509,177
支出合計	80,449,741
地方税	35,102,796
地方交付税	26,418,506
国県補助金等	23,405,377
使用料・手数料	4,114,639
分担金・負担金・寄附金	927,057
諸収入	1,890,726
地方債発行額	4,207,955
基金取崩額	1,925,000
その他収入	4,723,928
収入合計	102,715,984
経常的収支額	22,266,243

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	20,091,602
公共資産整備補助金等支出	1,683,570
他会計等への建設費充当財源繰出支出	514,382
支出合計	22,289,554
国県補助金等	5,121,398
地方債発行額	11,647,969
基金取崩額	0
その他収入	644,609
収入合計	17,413,976
公共資産整備収支額	△ 4,875,578

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,218
貸付金	4,916,253
基金積立額	2,060,946
定額運用基金への繰出支出	300,327
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,496,373
地方債償還額	11,740,523
長期未払金支払支出	4,117
支出合計	23,520,757
国県補助金等	87,800
貸付金回収額	5,050,438
基金取崩額	0
地方債発行額	893,000
公共資産等売却収入	448,246
その他収入	445,844
収入合計	6,925,328
投資・財務的収支額	△ 16,595,429

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	795,236
期首歳計現金残高	3,385,613
期末歳計現金残高	4,180,849

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は15,033千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	127,055,288	千円
地方債発行額	△ 16,748,924	
財政調整基金等取崩額	△ 1,500,000	
支出総額	△ 126,260,052	
地方債元利償還額	14,068,822	
財政調整基金等積立額	1,162,512	
基礎的財政収支	△ 2,222,354	千円

※3 上記の他、歳計外現金の収入額13,960,505千円  
(支出額13,457,935千円)があります。

### 3-2 連結財務書類(単位：千円)

#### 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	357,714,981	①普通会計地方債	135,757,198
②教育	116,009,327	②公営事業地方債	102,295,569
③福祉	5,263,628	地方公共団体計	238,052,767
④環境衛生	88,758,676	(2) 関係団体	
⑤産業振興	61,494,354	①一部事務組合・広域連合地方債	588,222
⑥消防	1,888,829	②地方三公社長期借入金	5,019,609
⑦総務	15,876,359	③第三セクター等長期借入金	18,686
⑧収益事業	13,349,106	関係団体計	5,626,517
⑨その他	8	(3) 長期未払金	77,574
有形固定資産計	660,355,268	(4) 引当金	19,587,115
(2) 無形固定資産	83,491	(うち退職手当等引当金)	19,582,673
(3) 売却可能資産	461,556	(うちその他の引当金)	4,442
公共資産合計	660,900,315	(5) その他	17,440
2 投資等		固定負債合計	263,361,413
(1) 投資及び出資金	1,586,200	2 流動負債	
(2) 貸付金	730,989	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	12,274,308	①地方公共団体	19,767,421
(4) 長期延滞債権	5,688,595	②関係団体	97,825
(5) その他	12,174	翌年度償還予定額計	19,865,246
(6) 回収不能見込額	△ 1,627,298	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	4,391,898
投資等合計	18,664,968	(3) 未払金	4,340,937
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,698,499
(1) 資金	26,451,423	(5) 賞与引当金	1,103,902
(2) 未収金	5,816,534	(6) その他	621,562
(3) 販売用不動産	5,012,477	流動負債合計	32,022,044
(4) その他	1,104,010	負債合計	295,383,457
(5) 回収不能見込額	△ 602,610	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	37,781,834	純資産合計	422,150,689
4 繰延勘定	187,029	負債及び純資産合計	717,534,146
資産合計	717,534,146		

3-2 連結財務書類(単位:千円)

連結行政コスト計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	生活インフラ・国土保	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
	(構成比率)											
1	28,417,953	13.6%	4,463,082	3,409,895	8,020,151	1,649,354	2,175,490	6,055,529	492,188			0
	3,508,816	1.7%	581,935	367,969	892,185	202,241	414,884	677,835	20,472			0
	1,260,178	0.6%	367,886	137,882	136,246	67,143	126,331	316,681	28,659			0
小計	33,186,947	15.9%	5,412,903	3,915,546	9,048,582	1,918,738	2,716,705	7,050,045	541,319			0
2	24,398,084	11.7%	2,396,821	4,489,497	2,147,973	1,658,130	383,662	2,191,563	37,854			515
	2,023,485	1.0%	1,091,559	255,227	553,819	57,305	680	38,303	0			
	20,452,422	9.7%	10,074,391	2,676,765	351,799	2,528,245	114,621	480,501	0			
小計	46,873,991	22.4%	13,562,771	7,421,489	2,526,364	4,243,680	498,963	2,710,367	37,854	0		515
3	62,938,018	30.1%		517,648	62,302,353	118,017						
	56,023,027	26.6%	80,926	452,636	48,574,180	244,759	84,187	5,446,405	23,996			0
	0	0.0%	610,083	0	△ 298,168	△ 69,142	31,630	25,597	0			△ 300,000
	1,683,570	0.8%	871,708	0	289,011	61,393	436,616	24,942	0			0
小計	120,644,615	57.7%	1,562,717	970,284	110,867,376	355,027	115,817	5,496,844	23,996	5,295,568		△ 300,000
4	5,295,568	2.5%										
	833,180	0.4%									833,180	
	2,252,660	1.1%	537,190	0	532,361	249,135	627,736	8,176	0			298,062
小計	8,381,408	4.0%	537,190	0	532,361	249,135	627,736	8,176	0	5,295,568	833,180	298,062
経常行政コスト a	209,086,961		18,245,787	13,804,676	117,841,647	25,524,732	3,331,485	15,265,432	603,169	5,295,568	833,180	△ 1,423
(構成比率)			8.7%	6.6%	56.4%	12.2%	1.6%	7.3%	0.3%	2.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	一般財源振替額
1	4,473,943	888,753		1,070,528	367,410	1,120,398	142,717	0	660,259
2	22,189,352	263,038	326	17,978,153	134,082	53,099	1,682	0	3,758,972
3	13,699,366		13,699,366						
4	23,071,798	4,291,097	1,348,093	571,560	15,688,909	969,322	202,817	0	0
5	2,462,699	649,417	50,810	437,260	276,048	1,011,939	37,225	0	0
6	0	288,215	0	△ 30,135	△ 26,080	△ 212,000	0	0	0
経常収益	65,897,158	6,360,520	33,023,614	17,193,357	1,875,670	384,441	163,377	0	4,419,231
b/a	31.5%	34.9%	28.0%	67.4%	22.5%	0.0%	3.1%	0.0%	

(差引) 純経常行政コスト a-b	143,189,803	11,885,267	84,818,033	8,331,375	6,467,038	3,324,294	603,169	833,180	△ 1,423	△ 4,419,231
-------------------	-------------	------------	------------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	---------	-------------

3 - 2 連結財務書類(単位：千円)

## 連結純資産変動計算書

( 自 平成21年4月 1 日 )  
( 至 平成22年3月31日 )

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	416,059,161
純経常行政コスト	△ 143,189,803
一般財源	
地方税	35,011,415
地方交付税	26,418,506
その他行政コスト充当財源	23,536,308
補助金等受入	64,097,110
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 191,831
公共資産除売却損益	321,541
投資損失	△ 9,426
収益事業純損失	△ 159,657
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	365
資産評価替えによる変動額	87,801
無償受贈資産受入	96,729
その他	72,470
<b>期末純資産残高</b>	<b>422,150,689</b>

### 3-2 連結財務書類(単位：千円)

#### 連結資金収支計算書

(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	32,773,831
物件費	23,615,133
社会保障給付	63,016,311
補助金等	56,026,456
支払利息	5,295,568
その他支出	3,781,174
支出合計	184,508,473
地方税	35,102,796
地方交付税	26,418,506
国県補助金等	56,195,376
使用料・手数料	4,114,870
分担金・負担金・寄附金	21,461,191
保険料	13,161,885
事業収入	22,426,609
諸収入	18,733,015
地方債発行額	4,207,955
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	437,608
基金取崩額	720,857
その他収入	6,375,606
収入合計	209,356,274
経常的収支額	24,847,801

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	27,431,613
公共資産整備補助金等支出	1,683,570
地方独立行政法人公共資産整備支出	14,940
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	693,698
第三セクター等公共資産整備支出	4,336
支出合計	29,828,157
国県補助金等	7,222,314
地方債発行額	14,937,569
長期借入金借入額	639,798
基金取崩額	1,778
その他収入	1,015,348
収入合計	23,816,807
公共資産整備収支額	△ 6,011,350

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,828
貸付金	4,919,276
基金積立額	1,858,008
定額運用基金への繰出支出	300,327
地方債償還額	18,551,214
長期借入金返済額	361,576
短期借入金減少額	437,608
長期未払金支払支出	4,117
収益事業純支出	0
その他支出	55,492
支出合計	26,490,446
国県補助金等	755,181
貸付金回収額	5,055,423
基金取崩額	8,169
地方債発行額	1,032,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	419,241
収益事業純収入	136,142
その他収入	747,252
収入合計	8,153,908
投資・財務的収支額	△ 18,336,538

翌年度繰上充入金増減額	59,236
当年度資金増減額	559,149
期首資金残高	25,892,274
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	26,451,423



3-3 連結財務書類(内訳表)(単位:千円)

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

	地方公共団体											純計 (E-F+G+H+I+J)	
	普通会計			公営事業会計			その他の公 営事業会計		純計 (A+B+C+D)				
	公営企業会計		B	公営事業会計		C	その他の公 営事業会計		E	(合計)			D
	A						A+B+C						
経常行政コスト	19,377,640	6,331,777	715,107	26,424,524	0	26,424,524	0	26,424,524	714,641	1,206,150	28,417,953	0	28,417,953
人件費	2,711,639	578,044	0	3,289,683	0	3,289,683	0	3,289,683	116,353	50,360	3,508,816	0	3,508,816
退職手当等引当金繰入等	1,100,203	0	0	1,100,203	0	1,100,203	0	1,100,203	156,276	0	1,260,178	0	1,260,178
費引当金繰入額	12,969,078	9,698,527	1,110,630	23,779,235	△ 43,970	23,735,265	469,294	24,204,559	387,800	1,735,037	26,328,862	△ 1,930,778	24,398,084
物件費	1,317,346	584,178	0	1,901,524	0	1,901,524	0	1,901,524	47,438	54,257	2,023,485	0	2,023,485
維持補修費	12,981,390	7,317,079	0	20,298,469	0	20,298,469	0	20,298,469	45,224	24,670	20,452,422	0	20,452,422
減価償却費	20,424,673	0	42,513,345	62,938,018	0	62,938,018	0	62,938,018	0	0	62,938,018	0	62,938,018
社会福祉給付	9,272,931	83,111	12,081,996	21,438,038	△ 4,505	21,433,533	38,718,968	38,718,968	77	60,509	60,213,087	△ 4,190,060	56,023,027
補助金等	16,096,458	0	11,432	16,107,890	△ 16,107,890	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	1,683,570	0	0	1,683,570	0	1,683,570	0	1,683,570	0	0	1,683,570	0	1,683,570
支払利息	2,343,332	2,931,415	0	5,274,747	0	5,274,747	11,673	5,286,420	3,199	719	5,295,568	0	5,295,568
回収不能戻引計上額	251,003	20,058	561,566	832,627	0	832,627	0	832,627	0	553	833,180	0	833,180
その他の行政コスト	△ 1,938	443,977	437,921	879,960	300,000	1,179,960	7,786	1,187,746	332,129	735,785	2,255,660	△ 3,000	2,252,660
経常行政コスト合計	100,527,325	27,989,166	57,431,997	185,948,488	△ 15,856,365	170,092,123	39,434,984	209,527,107	344,721	3,568,040	215,210,799	△ 6,123,838	209,086,961
経常収益	4,470,071	0	3,641	4,473,712	0	4,473,712	231	4,474,443	0	0	4,473,943	0	4,473,943
使用料・手数料	949,719	29,395	20,404,876	21,383,990	△ 2,523,879	18,860,111	7,219,713	26,080,824	0	252,836	26,332,660	△ 4,143,308	22,189,352
分相余・負担金・寄附金	0	0	13,699,366	13,699,366	0	13,699,366	0	13,699,366	0	0	13,699,366	0	13,699,366
保険料	0	20,421,305	70,882	20,492,187	△ 98,081	20,394,106	0	20,394,106	331,000	2,717,823	24,800,593	△ 1,728,795	23,071,798
事業収益	0	1,088,405	434,540	1,522,945	△ 17,640	1,505,305	0	1,505,305	264,090	941,792	2,712,940	△ 250,241	2,462,699
その他の特定行政サービス収入	0	5,165,390	6,117,960	11,283,350	△ 11,283,350	0	0	0	0	0	0	0	0
他会社補助金等	5,419,790	26,704,495	40,731,265	72,855,550	△ 13,922,950	58,932,600	7,219,944	66,152,544	332,753	3,912,451	72,019,502	△ 6,122,344	65,897,158
経常収益合計	95,107,635	1,284,671	16,700,732	113,092,938	△ 1,933,415	111,159,523	32,215,040	143,374,566	11,968	△ 44,411	143,191,297	△ 1,494	143,189,803
(差引) 純経常行政コスト													

(単位:千円)



3-3 連結財務書類(内訳表)(単位:千円)

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

	普通会計				地方公共団体			地方三公社	独立行政法人	第三セクター	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	合計 (E+F+G+H+I+J) K					
	A	公営事業会計		C	(合計) A+B+C		D							E (A+B+C+D)	F 一般事務組合 ・広域連合	G	H	I
		B 公営企業会計	その他の公 営事業会計															
期首純資産残高	311,553,674	194,254,988	17,251,386	523,060,048	412,072,281	1,650,689	480,355	3,088,852	1,155,825	418,428,002	△ 2,368,841	416,059,161						
経常行政コスト	△ 95,107,535	△ 1,284,671	△ 16,700,732	△ 113,092,938	△ 110,987,767	△ 32,223,459	△ 11,968	150,823	44,411	△ 143,199,716	9,913	△ 143,189,803						
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
地方税	35,011,415	0	0	35,011,415	0	0	0	0	0	35,011,415	0	35,011,415						
地方交付税	26,418,506	0	0	26,418,506	0	0	0	0	0	26,418,506	0	26,418,506						
その他行政コスト充当財源	7,410,080	0	0	7,410,080	0	16,126,228	0	0	0	23,536,308	0	23,536,308						
補助金等受入	28,614,575	2,167,294	17,008,245	47,790,114	0	16,299,702	0	7,072	0	64,096,888	222	64,097,110						
臨時損益	△ 191,831	0	0	△ 191,831	0	0	0	0	0	△ 191,831	0	△ 191,831						
災害復旧事業費	440,648	△ 94,121	0	346,527	0	0	0	0	△ 24,966	321,541	0	321,541						
公共資産売却損益	△ 9,426	0	0	△ 9,426	0	0	0	0	0	△ 9,426	0	△ 9,426						
投資損失	0	0	△ 159,657	△ 159,657	0	0	0	0	0	△ 159,657	0	△ 159,657						
収去事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
出資の受入・新規設立	0	290,998	0	290,998	△ 290,633	0	0	0	0	365	0	365						
資産評価替えによる変動額	14,008	73,793	0	87,801	0	0	0	0	0	87,801	0	87,801						
無償受贈資産受入	0	96,729	0	96,729	0	0	0	0	0	96,729	0	96,729						
その他	0	△ 957,267	0	△ 957,267	925,490	104,905	0	0	△ 658	72,470	0	72,470						
期末純資産残高	314,154,114	194,547,743	17,399,242	526,101,099	417,681,604	1,958,065	448,387	3,246,747	1,174,592	424,509,395	△ 2,358,706	422,150,689						



### 3-4 用語の解説

#### ○用語解説

財務諸表	科目	用語	解説
貸借対照表	資産の部	売却可能資産	遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産。本市における平成20年度貸借対照表においては、次年度予算において財産収入として措置されている公共資産等を可能な限り時価評価し計上。
		投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式、財団法人への出えん金など。
		投資損失引当金	将来発生する可能性のある投資損失見込額を負債計上したものの。出資先団体の資産や負債の状況から、損失の見込額を算定。
		長期延滞債権	市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、1年以上経過したもの。
		未収金	市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの。
		その他特定目的基金	国際交流振興基金、観光振興基金など、特定の目的のために設けている基金。
		財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けている基金。
		減債基金	地方債の償還を計画的に行うための資金を積立てる目的で設けている基金。
		回収不能見込額	長期延滞債権や未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額。過去の不納欠損の実績等に個別算定を組み合わせて算定。
貸借対照表	負債の部	退職手当引当金	将来発生すると考えられる退職手当見込額を負債計上したものの。特別職を含む全職員が当該年度末に普通退職したと仮定して算定。翌年度支払予定の額は、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上。
		損失補償等引当金	将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額を負債計上したものの。債務残高の額等を基準として算定。
		賞与引当金	将来発生すると考えられる期末勤勉手当見込額を負債計上したものの。翌年度6月支給分の支給対象機関の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4ヶ月分を算定。
行政コスト 計算書	経常行政 コスト	退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入等	貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に、当年度繰り入れた額。
		物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費。
		維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費。
		減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる額。
		社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費。
		補助金等	各種団体に対する補助金など。
		他会計への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金。
		他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額。
		支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。
		回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて、貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上した額。
		使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額。
		手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額。
		分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金、寄附金の調定額。
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた額。これについては地方税など一般財源により賄われる。		

○用語解説

財務諸表	科目	用語	解説
純資産変動計算書	列科目	公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金(公共資産整備に充当しないことが明らかなものを除く)を形成している財源。
		その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
		資産評価差額	時価評価に伴う変動額や、寄附等により無償で受贈した場合の評価差額。
純資産変動計算書	行科目	地方税	市民税、固定資産税、事業所税など。
		地方交付税	普通交付税、特別交付税。
		その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など。
		補助金等受入	国や県からの補助金。
		臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益。
		災害復旧事業費	災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費。
		科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を表すための項目。
		公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するための投じられた財源の変動。
		公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動。
		貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた額。
		貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金を回収したことによる財源の変動。
		減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替。
		資産評価替えによる変動額	売却可能資産を時価評価したことによる変動額など。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で受贈した資産の貸借対照表計上額。		
資金収支計算書		経常的収支の部	自治体の経常的な行政活動にかかる収入及び支出。
		公共資産整備収支の部	主に貸借対照表の有形固定資産を形成するための支出及び財源
		投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などへの経費及び財源